

<地域福祉・高齢者福祉の理念・目標>

人口	人
65歳以上人口	人
高齢化率	%
高齢者のみ世帯数	世帯
要介護認定者数(二号保険者含)	人
若年性認知症推定数 *18～64歳人口10万人に対し、47.6人	人

<気づきシート記入上の注意点>

- * このシートは、認知症の人の生活機能障害にあわせ、地域で支えていくためのサービスについて、以下の点を確認するため
 - ① 現在ある社会資源(介護保険サービス、自治体独自サービス、インフォーマルサービス等)の把握
 - ② 現在ある社会資源を、どのような状態の人が利用されているかの把握
 - ③ H29年度の単純推計に対し、どの社会資源が不足・過剰になると考えられるか
 - ④ 認知症の人の生活機能障害に対し、どのサービスで、どのように支援をしていくかの協議・検討
- * H29単純推計の求め方は、現数・現在利用者数に介護保険事業計画に用いる65歳以上人口の伸び率をかけ、算出します
- * 「必要数」には、H29単純推計の値を基に、関係者で社会資源の整備に関する今日をした結果を反映した数字を記入しましょう。
- * このシートの数値は、わかる範囲で埋めていくようにしましょう。もしわからないところがあれば、空欄でも結構です。
- * 空欄の部分に関しては、今後できるだけ数字を把握できるようにしていきましょう。

65歳以上で要介護認定を受けていない方

認知機能の障害程度(CPS)			0			1			2			3			4			5			6		
現数	H29推計	目標	現数	H29推計	目標	現数	H29推計	目標	現数	H29推計	目標	現数	H29推計	目標	現数	H29推計	目標	現数	H29推計	目標	現数	H29推計	目標

認知機能の障害程度(CPS)			0			1			2			3			4			5			6			
現数	H29推計	必要数	現数	H29推計	必要数	現数	H29推計	必要数	現数	H29推計	必要数	現数	H29推計	必要数	現数	H29推計	必要数	現数	H29推計	必要数	現数	H29推計	必要数	
地域支援事業等	一次予防・二次予防利用者 未利用者																							
介護保険サービス以外 (配食サービス、見守りサービス、緊急通報装置、SOSネットワーク、他)	いきいきふれあいサロン 配食見守りサービス 高齢者クラブ 緊急通報装置 SOSネットワーク																							

要介護認定を受けている方(二号保険者含)

認知症高齢者の日常生活自立度			自立			I			II a			II b			III a			III b			IV			M		
現数	H29推計	目標	現数	H29推計	目標	現数	H29推計	目標	現数	H29推計	目標	現数	H29推計	目標	現数	H29推計	目標	現数	H29推計	目標	現数	H29推計	目標	現数	H29推計	目標

認知症高齢者の日常生活自立度			自立			I			II a			II b			III a			III b			IV			M		
現数	H29推計	必要数	現数	H29推計	必要数	現数	H29推計	必要数	現数	H29推計	必要数	現数	H29推計	必要数	現数	H29推計	必要数	現数	H29推計	必要数	現数	H29推計	必要数	現数	H29推計	必要数
介護保険サービス以外 (配食サービス、見守りサービス、緊急通報装置、SOSネットワーク、他)	いきいきふれあいサロン 配食見守りサービス 高齢者クラブ 緊急通報装置 認知症SOSネットワーク																									
介護保険サービス	サービス付き高齢者住宅 訪問介護 通所介護 短期入所生活介護 定期巡回随時対応訪問介護看護 認知症対応型通所介護 小規模多機能型居宅介護 認知症対応型共同生活介護 介護老人保健施設 介護老人福祉施設 特定施設 ” 二次予防 未利用																									

医療の整備状況

認知症の診断がある入院患者数	
国民健康保険、後期高齢者医療保険加入者等	

相談窓口

医療	研修名	認知症専門医療機関	整備数
	訪問診療をしている病院・医院・クリニック数	認知症疾患医療センター	病院
	訪問看護ステーション数	認知症医療診療所	ヶ所
	重度認知症デイケア	もの忘れ外来等の数	ヶ所

包括、行政窓口、NPO等	整備数
地域包括支援センター	ヶ所
居宅介護支援事業所	ヶ所

人材の育成
～オレンジプラン～

研修名	修了者数(現数)	H29年度目標数	国の目標値(参考)
かかりつけ医認知症対応力向上研修	人	人	高齢者人口600人に対して1人
認知症サポーター養成研修	人	人	一般診療所25か所に対して1人
認知症サポーター	人	人	全国で600万人
認知症地域支援推進員	人	人	5つの中学校区あたり1人
認知症介護指導者	人	人	5つの中学校区あたり1人
認知症介護実践リーダー研修	人	人	
一般病院認知症対応力向上研修	人	人	病院1か所あたり、医師2人看護師8人が受講

<確認のポイント>

- * H29年の単純推計値は、現在整備されている介護保険サービスをはじめとする社会資源で対応可能な人数でしょうか?
- * 現在整備されている社会資源で対応が難しい場合、対応を考えましょう
- ・ 貴自治体の地域福祉の理念・目標を踏まえましょう
- ・ 人口動態を踏まえましょう
- ・ 居宅サービス、通所サービス、施設サービスのそれぞれのコストや職員確保が可能なかを確認しましょう
- ・ 既存の資源のうち、他のサービスに切り替えやサービスの拡充ができるものがないか、検討しましょう
- 例： 通所介護 → 高齢者サロン、配食サービス
通所介護 → 認知症対応型通所介護
通所介護、訪問介護、短期入所生活介護 → 小規模多機能型居宅介護
- * 未利用の方がどのようにして生活されているか、確認しましょう
- * 若年性認知症の推定数に対し、何名把握していますか? その人たちは介護保険以外のサービスも利用していますか?
- * 自治体独自サービス、インフォーマルサービスの利用者の数や生活状況をどの程度把握されているか、確認しましょう

*若年性認知症の有病率(人)：筑波大学大学院人間総合科学研究科 朝田隆教授「若年性認知症の発症と対応の基盤整備に関する研究(厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業)」(2009年)より

認知症の人の生活機能障害を踏まえ、どういったサービスで支えていくのか、介護保険サービス事業者や医療関係者、社会福祉協議会、認知症地域支援推進員、ボランティア等の関係者で協議・検討すると同時に、どのような認知症の人に対し、どういった支援を組み合わせ、地域での暮らしを支えていくのか、サービスの拡充だけでなく、既存サービスの切り替えなども考慮に入れて、検討しましょう。